

部会名：(仮称) 地域福祉ネットワーク会議連絡会

部会の目的 地域では、公的な制度だけでは対応できない日常生活での課題や問題があります。住み慣れた地域で安心して暮らし続けるために、住民自治協議会単位で課題解決に向けた検討をする場として『地域福祉ネットワーク会議』を設置します。

その後、設立された地域福祉ネットワーク会議間で、各地域の情報を連携し“伊賀の地”ならではの安住できる方法や仕組みを共有する『連絡会』を設立します。

部会の目標 各住民自治協議会を担当する地域福祉コーディネーターにより、地域の生活課題やニーズを把握・共有し課題解決に向けて検討する場であり「地域福祉ネットワーク会議」を伊賀市 39 自治協に設置し、更に地域支援をこれまで以上に、全市的に一丸となって地域支え合い活動を活性化し継続性のあるものにする「地域福祉ネットワーク会議連絡会」を設立します。

本年度（H30 年度）の目標 平成 30 年 3 月末現在、伊賀市 39 自治協で地域福祉ネットワーク会議が 30 地区設置（76.9%）されました。本年度は未設置である 9 地区に会議体の設置を目標とし、＜●中部圏域【5/26 地区】上野東部・ゆめが丘・八幡・花垣・依那古 ●東部圏域【2/7 地区】鞆田・壬生野 ●南部圏域【2/6 地区】阿保・上津＞本年度は「連絡会」に繋げるための「情報交換会」を開催したいと計画しております。【情報交換会：＊各地域単位 ＊活動内容単位 ＊また、町おこし事業として取り組む事業及び地域貢献に取り組む若者たちの事業＝福祉的な効果を上げている活動に注目する。】

テーマ	H28 年度	H29 年度	H30 年度
地域福祉ネットワーク会議 設置状況（全市 39 自治協）	未設置 21 地区⇒ 6 地区設置 合計設置地区 24 地区(61.5%)	未設置 15 地区⇒ 6 地区設置 合計設置地区 30 地区（76.9%）	未設置 9 地区⇒ 9 地区設置 合計設置地区 39 地区（100%）
地域福祉ネットワーク会議 連絡会への意向調査	地域福祉活動推進会議テーマ部 会担当委員への説明と意向確認 下記の講座を通して情報共有や 連携を模索。	各自治協（自治会・区）へ連絡会 の説明と意向調査。（アンケート実 施＊29.12）担当委員への状況報 告と今後の活動計画を説明。	アンケート調査を参考に各自治 協（自治会・区）情報交換会及 び連絡会の周知と協力依頼を継 続し会議を開催する。
地域福祉事業事例報告会 活動紹介と啓発活動	いが見守り支援員養成講座 地域福祉活動事例紹介自治協 28.4.16：阿波、小田、きじが台 29.3.17：丸柱、矢持、白檜	いが見守り支援員養成講座 地域福祉活動事例紹介自治協 29.10.11：日本地域福祉研究所講演会 30.3.3：朝日ヶ丘、桐ヶ丘	ネットワーク会議運営状況調査 地域課題と問題内容の分析 活動事例の紹介と啓発 活動内容単位で情報交換会実施
地域資源（基礎情報）	地域アセスメント実施（自治協）	地域アセスメント活用（自治協） 地域資源の確認と活動調査	地域アセスメント（自治協） 地域資源の役割等の協力依頼

部会の目的 地域住民のお互いさまの意識を広めて、地域住民が地域の支え合い活動を取り組みやすくする。

部会の目標 地域住民への働きかけを行い、見守りや声掛け活動などの地域の支え合い体制の構築をすすめる。

本年度（H30年）の目標 引き続き地域住民への働きかけを行い、関心がある人にDVDによる活動紹介や活動をする上での情報提供・助言を行い、地域の支え合い活動を取り組みやすくする。

テーマ	H28 年度	H29 年度	H30 年度
住民への支え合い活動の啓発 （DVDによる取り組み紹介）	・DVD 作成、紹介	・DVD 作成研修（取材、編集技術の習得）（地域福祉コーディネーター向け） ・DVD 作成、紹介	・DVD 作成、紹介
住民への支え合い活動の啓発 （基礎講座の合同開催）	・基礎講座開催（3 月）	・基礎講座開催（3 月）	・基礎講座開催（3 月）
見守り活動一覧の作成	・見守り活動一覧の作成	・見守り活動一覧の作成 ・活用（情報提供）	・見守り活動一覧の更新 ・活用（情報提供）
見守り活動の意義の定着・促進 （多様な取り組みの紹介や冊子・DVD 等による啓発）		・取り組みの把握、啓発方法の検討、ツール作成	・取り組みの把握、啓発方法の検討、ツール作成 ・周知、活用
福祉活動の促進 （個人情報の扱いなど、活動上のガイドなどの作成・活用）			・内容の検討、ツール作成

部会の目的 住民同士の助け合いを基盤とし、知識や経験を活かして地域で共に暮らし共に生きるまちづくりをめざす市民の育成と地域福祉の向上をめざす。

部会の目標 地域を主体とした支え合いの活動体制づくりを支援するための、①地域生活支援サービスの充実に向けての支援、②住民参加型有償地域生活支援サービス「ちょいサポ」による、市域でのサポート体制の構築、③「住民参加型地域生活支援サービス連絡会」の組織化支援を行う。

本年度（H30年）の目標 「ちょいサポ」の方針を地域福祉コーディネーターが共有し、地域の課題やニーズを把握することで地域の状況にあった生活支援サービスのしくみの構築を支援していく。 ⇒ 地域アンケートやアセスメント、ヒアリングにより生活支援サービスのニーズの分析。

「住民参加型地域生活支援サービス連絡会」の開催 ⇒ アンケート実施、交流会の開催、生活支援サービス団体一覧の整理。

テーマ	H28 年度	H29 年度	H30 年度
ちょいサポ ⇒住民参加型地域生活支援サービスの立ち上げ支援	実施要綱・利用者案内チラシの作成 いが見守り支援員に意向調査 アンケート実施 基礎講座ガイダンスにて説明会実施	アンケート集約 登録案内発送・集約 利用会員募集 試行期間スタート（H30,1月） ・事例集積・課題整理・報告 本格実施準備（H30,3月） ⇒方針転換により、H30 年度より、地域と連携して仕組みづくりの支援を実施	地域の困りごとの把握 解決する為の仕組み作り 地域福祉コーディネーターが活用できる基礎資料の作成 ・地域アンケート等により、ニーズの分析 ☆充実に向けての継続支援
住民参加型地域生活支援サービス連絡会	コミュニティーサービスの情報収集 連絡会の意義・目的・形態の検討 推進部会で説明	団体一覧作成・情報提供・登録活動と組織整備 基礎講座ガイダンスにて説明会実施 連絡会準備会開催（H30,2月） 介護保険制度に関する勉強会	団体一覧作成の為の情報収集と趣旨説明 連絡会立ち上げの為の意見集約 アンケート実施・集約 連絡会準備会（交流会）の開催 介護保険制度等に関する勉強会等の開催

◆伊賀市地域福祉活動計画推進会議 テーマ別部会 3年計画

部会の目的

子どもから大人までのあらゆる世代が、ふだんの暮らしの中で気づきや学び合う機会をとおり、一人ひとりが尊重され、ともに助け合い、安心して暮らせる共生社会の実現をめざす。

部会の目標

- ・地域福祉コーディネーターと連携し、地域内での協議、周知、合意をはかる。
- ・多様な機関や団体と連携した福祉教育プログラムを確立し、地域や学校現場等で実践を行う。
- ・住民とともに活動するため福祉教育推進セミナー等を開催し、地域の中での学び合う機会をつくる。

前年度（H29 年）の目標

- ・福祉教育の周知、共有をおこなうための手段として福祉教育プログラムの成果物を作成する。
- ・社協内での協議、周知、合意をはかる。

今年度（H30 年）の目標 ※平成 30 年度より、福祉教育推進部会は「福祉教育推進協議会」と名称を変更する。

- ・福祉教育プログラムを活用し、学校・地域等を切り口とした福祉教育を推進する。
- ・福祉教育推進部会として、研修を開催する。
- ・福祉教育推進協議会への市民委員（公募委員）の参画

テーマ	H28 年度（2016）	H29 年度（2017）	H30 年度（2018）	H31 年度（2019）	H32 年度（2020）
地域福祉と学校教育との連携による研修、研究、協議の場（福祉教育推進協議会）の設置	・福祉教育推進指針に沿った福祉教育推進協議会 開催要綱の検討 ・福祉教育の推進方法についての検討	・福祉教育推進協議会開催にむけて検討（福祉教育推進方法の共有・「福祉教育推進指針のダイジェスト版」の作成・学校アセスメントシートのふりかえり・各種研修企画 等）	・福祉教育推進協議会の開催 ・市民委員（公募委員）の参画	市民参画	
伊賀市内で協議、周知、合意をはかる	・社協内での協議、周知、合意をはかる	→	・学校や地域内での協議、周知、合意をはかる		
研修の実施（地域、学校、社協等）	・旧福祉教育推進協議会（小中高福祉教育担当者向け）開催	・福祉教育研修（社協内）開催	・福祉教育推進セミナー等（地域、学校等）開催		
福祉教育プログラムの企画、開発	・福祉教育プログラムの検討	・福祉教育プログラムの作成（学校版）	・福祉教育プログラムの作成（地域版） ・福祉教育プログラム（地域や学校等）の実践		

- ・福祉教育の実践
- ・地域での実践
- ・学校支援の参画
- ・福祉教育プログラムの活用
- ・市民同士の周知啓発

部会の目的 課題解決に向けた取り組みの推進にあたり、「ふくし」の視点をプラスすることで、新たな価値観を創出し、地域コミュニティの活性化をめざす。

部会の目標 いがぐりのブランド化を推進する過程において、コミュニティビジネスを推進していくためのノウハウを集約し、実践する。

本年度（H30年）の目標 生活困窮者・障がい者・若年無業者の自立支援に注力しつつ、昨年度集約したコミュニティビジネスのノウハウを実践・検証する。

テーマ	H28 年度	H29 年度	H30 年度
1 次産業	植樹講習会 苗木 1 1 0 0 本の植樹	剪定講習会 植樹講習会 苗木 1 1 0 0 本の植樹	植樹講習会 苗木 1 1 0 0 本の植樹 恵那・中津川への視察研修
2 次産業	いがぐり工房、社協から N P O 法人えんへの引継ぎ	栗加工機・鬼皮むき機の導入	啓発用の動画を作成
3 次産業	商品開発（粒入りくりきんと ん）	和菓子組合への参加呼びかけ	飲食店への参加呼びかけ 寄付付き商品開発についての 講演会を開催
ノウハウの集約と実践	企業と福祉の連携・融合のノウ ハウの集約。	高齢者分野での実践を行う。 再検証を行う。	他の分野での実践・検証

部会の目的 社会福祉法人や地域を構成する民間事業者等が積極的に地域福祉活動に取り組んでいくことにより、地域ニーズの解消や地域福祉力の向上に大きな役割を担えるよう、情報共有を密に行うことができるネットワークを構築する。

部会の目標 ①社会福祉法人連絡会の設置と継続的支援を行い、社会福祉法人の一体的、または地域に根付いた「地域公益活動」を推進する。

②各地域の事業者等が地域福祉ネットワーク会議への積極的な参画の支援を行う。

本年度（H30 年）の目標 社会福祉法人並びに各事業者の地域貢献活動の実態把握と情報共有を図る。

テーマ	H28 年度	H29 年度	H30 年度
社会福祉法人連絡会の設置と継続的支援	- 平成 27 年 3 月から準備会を設置し、平成 28 年 2 月設立済み - 事業方針並びに事業計画に基づき活動実施 - 市民向けセミナーの開催	- 新総合事業に係る地域支援 - 地域公益活動への取り組み - 広報活動の強化 - 福祉・介護人材の養成と確保及び福祉教育の充実 - 災害対応への取り組み	→
事業者等が地域福祉ネットワーク会議への積極的な参画の支援		地域福祉コーディネーターとの連携による参画支援	→
事業者等のネットワーク構築の支援		行政機関との情報交換	事業者等の活動の実態把握

部会の目的 共同募金、寄付、社協会費等の福祉活動に使用される資源について、「市民が集める＝市民が使う」という明確な地域福祉財源として、市民の参加度を高め、地域の中で募金・寄付・社協会費等と助成が循環していくサイクルを推進する。

部会の目標 地域福祉財源が豊かになるような周知啓発の検討や、地域福祉の充実や課題解決に向けた財源として有効活用できるようなくみをつくる。

本年度（H30年）の目標 全市統一の社協会費運用に向けての移行準備や、共同募金・歳末たすけあい配分事業及び社協会費事業の見直しのための検討や各種規程等の改正を地域福祉推進委員会等の承認を得ながら取り組む。また。コミュニティファンド創設に向けて検討を行う。

テーマ	H28 年度	H29 年度	H30 年度
①募金・寄付・社協会費等を組み合わせた事業の展開	・各地域センターごとの社協会費事業の洗い出しと、可視化	・既存の事業と財源の整理および見直し ・社協会費の募集および使途の見直し⇒全市事業、地域主体に移行、廃止、継続の方向性検討	・全市統一の社協会費運用に向けての移行準備と移行に向けた事業の見直し⇒H31 年度より実施予定 ・共同募金・歳末たすけあい配分金事業と社協会費事業の組立
②地域福祉財源の効果的活用に向けての各種規程の見直し	・共同募金「ふれあい・いきいきサロン支援事業実施要項」、歳末たすけあい募金「世代間交流事業実施要項」の見直し	・社協「会員規程」および「会費運用規程」改正案の検討 ・共同募金「地域福祉団体助成事業」の現状把握と課題整理 ・「社協表彰要綱」の策定及び運用	・各種規程等の改正⇒H31 年度運用に向けて調整 ・共同募金「地域福祉団体助成事業」の見直しの検討
③地域福祉財源のしくみづくりの検証と構築		・コミュニティファンドの創設のための実態把握・検証（寄付付商品、テーマ別募金、香典返し、ボランティア支援、見守りファンド 他） ・ファンドレイジング研修（地域福祉 CD 中心）	・コミュニティファンドの創設に向けての検討